

平成29事業年度

附属明細書 (障害者職業能力開発勘定)

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産	工具器具備品	120,716,097	7,847,280	6,271,915	122,291,462	95,467,382	19,429,905	0	0	26,824,080	
	(償却費損益内)										
	計	120,716,097	7,847,280	6,271,915	122,291,462	95,467,382	19,429,905	0	0	26,824,080	
有形固定資産	工具器具備品	6,862,896	0	141,074	6,721,822	6,554,132	33,651	0	0	167,690	
	(償却費損益外)										
	計	6,862,896	0	141,074	6,721,822	6,554,132	33,651	0	0	167,690	
有形固定資産	工具器具備品	127,578,993	7,847,280	6,412,989	129,013,284	102,021,514	19,463,556	0	0	26,991,770	
	合計	127,578,993	7,847,280	6,412,989	129,013,284	102,021,514	19,463,556	0	0	26,991,770	
無形固定資産	電話加入権	11	0	0	11	0	0	0	0	11	
	計	11	0	0	11	0	0	0	0	11	

(注) 工具器具備品の当期増加額 7,847,280円は、職業訓練用機器の購入によるものである。

2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収金	50,463	△ 10,934	39,529	0	0	0	※算定方法については、注記を参照
一般債権	50,463	△ 10,934	39,529	0	0	0	
貸倒懸念債権	0	0	0	0	0	0	
破産更生債権等	0	0	0	0	0	0	
計	50,463	△ 10,934	39,529	0	0	0	

3. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	30,117,042	0	0	30,117,042	
	計	30,117,042	0	0	30,117,042	
資本剰余金	資本剰余金					
	損益外除売却差額相当額	△ 21,329,027	0	141,074	△ 21,470,101	資産の除売却による減
	計	△ 21,329,027	0	141,074	△ 21,470,101	
	損益外減価償却累計額	△ 6,661,554	△ 33,651	△ 141,073	△ 6,554,132	資産の除売却による減
	損益外減損損失累計額	△ 791,989	0	0	△ 791,989	
	差 引 計	△ 28,782,570	△ 33,651	1	△ 28,816,222	

4. 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条1項積立金					
積立金	0	97,150,257	0	97,150,257	平成28年度未処分利益に係る積立金への振替
計	0	97,150,257	0	97,150,257	

5. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
370,935,699	847,371,000	1,210,459,419	7,847,280	0	1,218,306,699	0

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位：円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主 な 使 途
業務達成基準による振替額	654,383,720	618,246,262	人件費 443,037,663円 障害者職業能力開発校運営費 175,208,599円
期間進行基準による振替額	185,140,000	173,983,742	人件費 27,575,792円 謝金 29,489,195円 その他一般管理費 116,918,755円
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	370,935,699	0	
合 計	1,210,459,419	792,230,004	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
共 通	7,847,280	工具器具備品 7,847,280円	0	
合 計	7,847,280		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使 用 見 込 み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○費用進行基準を採用した業務はない。
計	0

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位 : 千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(43) 1,051	(-) -	(0) 0	(-) -
職 員	(0) 423,777	(-) -	(0) 45,740	(-) -
合 計	(43) 424,829	(-) -	(0) 45,740	(-) -

()は非常勤

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は、役員給与規程(平成15年規程第4号)、職員給与規程(平成25年規程第7号)役員退職金規程(平成15年規程第5号)及び職員退職手当規程(平成25年規程第6号)に基づいている。

(注2) 支給人員数は、共通経費の配賦を行ったことにより、実際の支給人員数と異なるため記載をしていない。

(注3) 役員欄の上段の支給額は非常勤監事で、外数である。

(注4) 上記明細のほかに、嘱託職員に係る給与等として、125,229千円の支給があり、損益計算書において、その他の一般管理費及びその他の業務費の内訳費目(謝金)として整理している。

(注5) 単位未満は、切り捨てにより表示している。

7. 関連公益法人等に関する事項

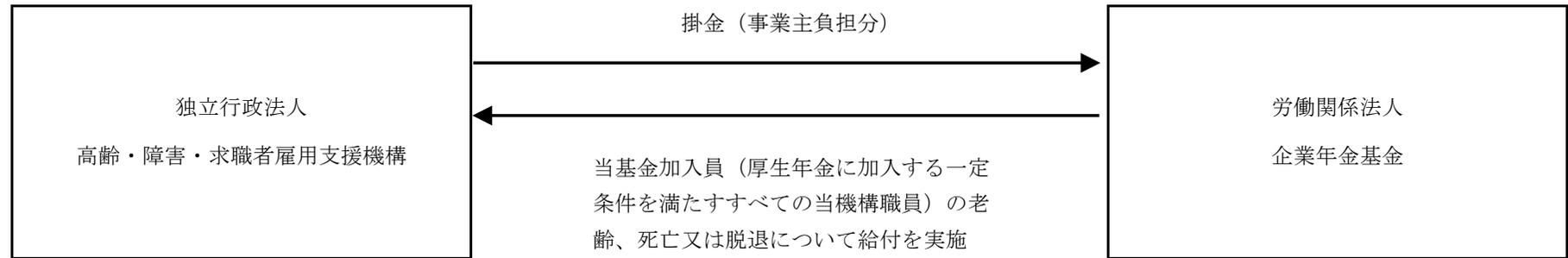
① 労働関係法人企業年金基金

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
労働関係法人 企業年金基金	確定給付企業年金法（平成13年6月15日法律第50号）に基づき、加入者の老齢、脱退又は死亡について給付を行い、もって加入者及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与することを目的とする。	当基金は、平成29年に設立され、実施事業所の一つとして当機構が含まれる。	松見 和彦 櫻井 眞一 辻田 博 益塚 和彦 若林 革 ※ 吉池 貴久 ※ 広本 和博 ※ 山本 英治 ※	(理事長代理) (千葉支部長) (千葉職業能力開発短期大学校) (中部職業能力開発促進センター) (九州職業能力開発大学校) (関西職業能力開発促進センター)

(注) ※印を付した者は、確定給付企業年金法に基づき、基金加入員において互選した代議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
労働関係法人 企業年金基金	/	/	/	/	/	/

(注) 当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
労働関係法人企業年金基金	—	807,567,496

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額掛金の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
労働関係法人企業年金基金	—	—	未払金	67,090,200

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
労働関係法人企業年金基金		0	—

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 事業収入の金額については、当基金は平成29年4月に新たに設立された法人であり、平成29事業年度決算も確定していないため、開示できる財務情報がない。

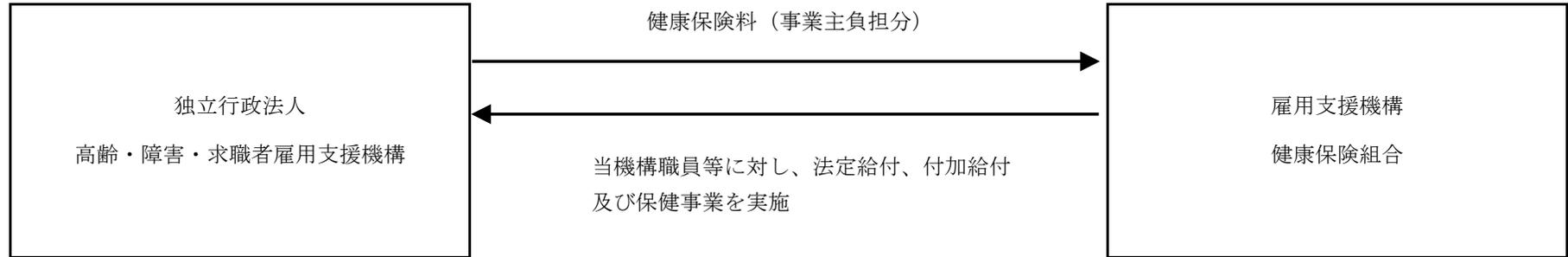
② 雇用支援機構健康保険組合

(1) 関連公益法人等の概要

法人の名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名 (当法人での最終職名)	
雇用支援機構 健康保険組合	健康保険法に基づき、組合員である被保険者の健康保険を管掌することを目的とし、法定給付、付加給付及び保健事業を実施している。	当組合は、昭和36年に設立され、当機構においては、昭和52年から加入している。	辻田 博 松原 吉信 美濃 芳郎 赤松 伸一 ※ 小笠原 雅彦 ※ 小桐 薫治 ※ 田中 透 横山 真樹 ※	(理事長代理) (東京職業訓練支援センター所長) (総務部長) (島根職業能力開発短期大学校) (愛媛職業能力開発促進センター) (岐阜職業能力開発促進センター) (経理部次長) (北海道職業能力開発大学校)

(注) ※印を付した者は、健康保険法に基づき、被保険者である組合員の互選した組合会議員から互選された者である。

関連公益法人等と当法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：円)

関連公益法人等名	資 産	負 債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
雇用支援機構 健康保険組合	1,815,362,663	150,831,320	1,664,531,343	3,625,310,449	3,299,172,225	326,138,224

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。

(3) 関連公益法人等の基本財産等の状況

(単位：円)

関連公益法人等名	基本財産に対する出えん、抛出、寄附等	当事業年度において負担した会費、負担金
雇用支援機構健康保険組合	—	1,763,617,686

(注1) 上記金額は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの期間の金額である。

(注2) 当事業年度において負担した会費、負担金については、全額保険料の事業主負担分であり、法人全体の金額である。

(4) 関連公益法人等との取引の状況

関連公益法人等に対する債権債務の明細

(単位：円)

関連公益法人等名	債権の明細内容 (注)		債務の明細内容 (注)	
	科目	金額	科目	金額
雇用支援機構健康保険組合	—	—	未払金	122,943,068

(注) 上記金額は、平成30年3月31日現在の金額であり、法人全体の金額である。

関連公益法人等の事業収入の金額及び当該収入のうち当法人の発注等にかかる金額及び割合

(単位：円)

関連公益法人等名	事業収入の金額	当法人の発注等にかかる金額	割合
雇用支援機構健康保険組合	3,625,310,449	0	0%

(注) 上記金額は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の金額である。